

能登町DX推進方針（案）

令和 年 月

目次

方針策定の背景と目的	01
DX推進の動き	02
能登町を取り巻く環境	03
生産年齢人口（15歳～64歳）の推移（全国・能登町）	04
高齢化率（65歳以上）の推移（全国・能登町）	05
方針の位置づけ	06
方針の期間	07
推進体制	08
DX推進の方向性	09
デジタル技術を活用した防災力の強化	10
DX推進の3つの柱	11
取組事項 暮らしのDX	12
取組事項 地域のDX	13
取組事項 行政のDX	14

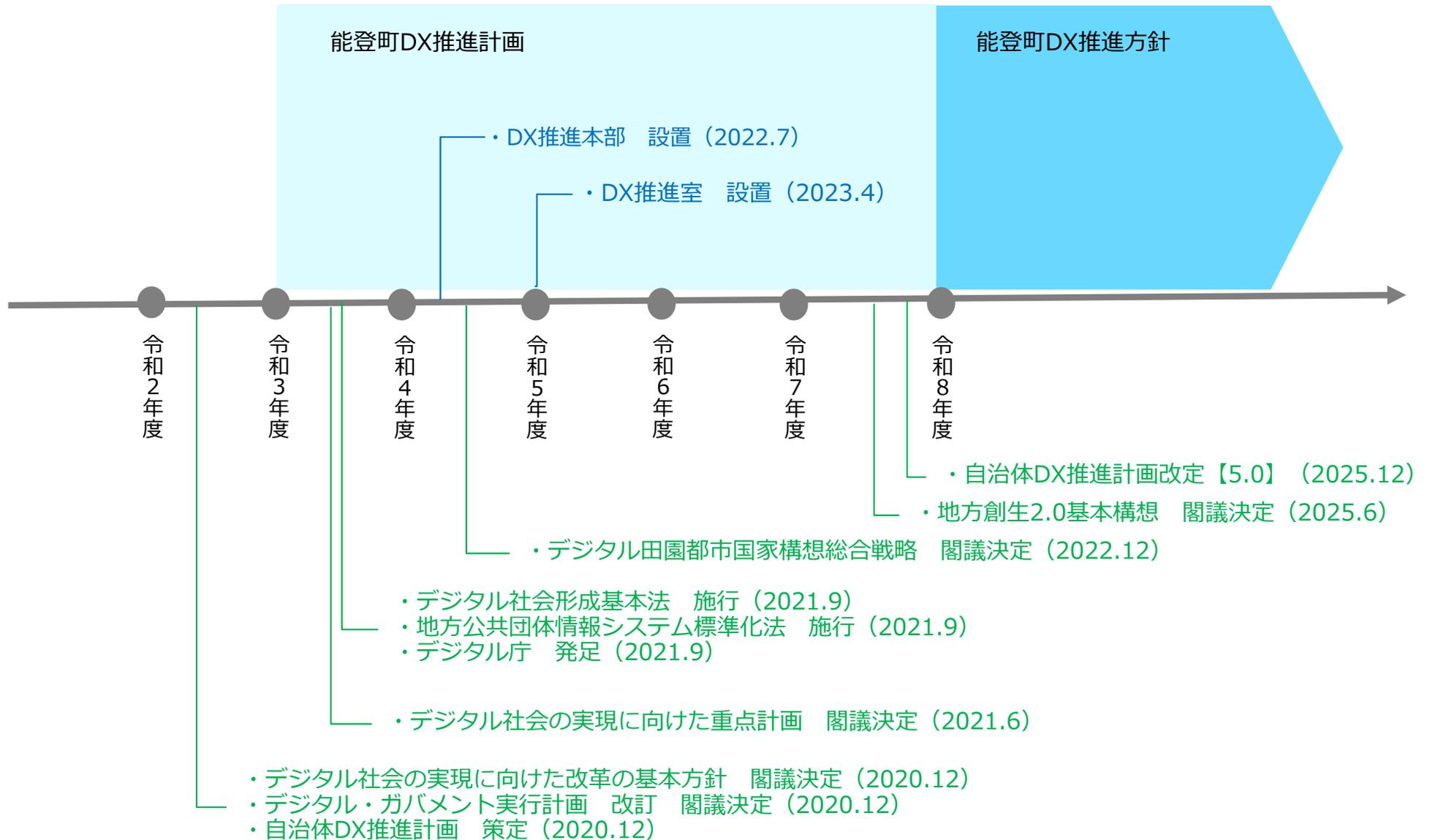
方針策定の背景と目的

デジタル技術が急速に進歩するなか、国は、高度なデジタル社会の実現に向けて、令和2年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、「デジタル・ガバメント実行計画」、令和3年6月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が策定され、デジタル社会実現の司令塔として令和3年9月にデジタル庁を創設するなど、デジタル改革に向けた動きが加速しています。

本町においても、デジタル技術を活用し、様々な課題を解決するため、令和5年4月に本計画を策定し取り組んできました。

限られたリソースを最大限に生かし、町民サービスの向上や行政運営の効率化等、継続してデジタルを活用するため、能登町DX推進方針を定めるものです。

DX推進の動き



能登町を取り巻く環境

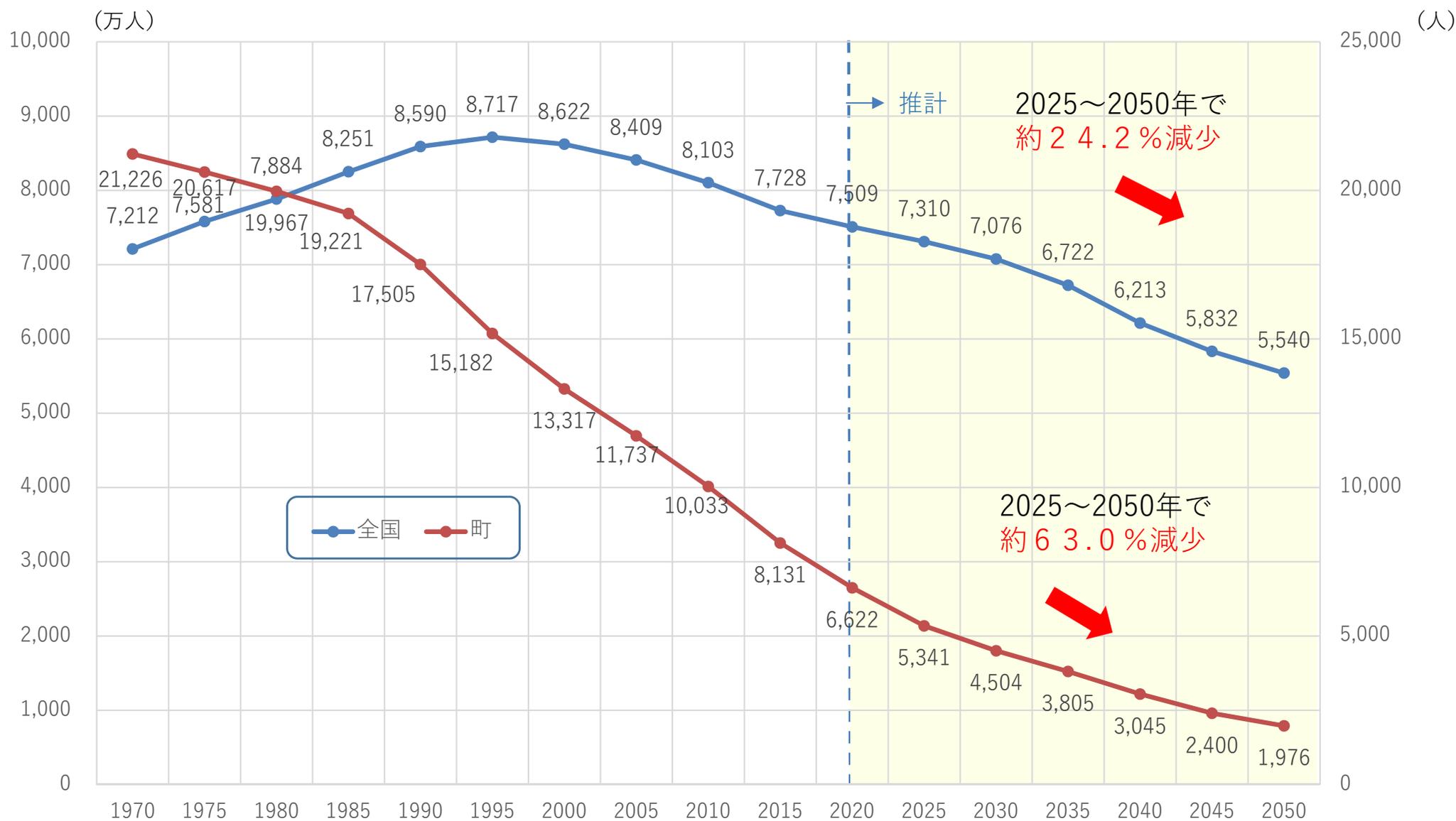
全国的に少子高齢化が進展するなか、今後、労働力の絶対量が不足することが懸念されています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、高齢者人口がピークを迎える2040年頃、20歳代前半の人口は、団塊ジュニア世代（1971年～74年生まれ）の約半分まで減少すると見込まれています。2050年頃には、人口減少と高齢化の進行が極まり、労働力不足や経済の停滞、社会保障の負担の増大といった課題が深刻化すると指摘されています。

本町においても、少子化と平均寿命の伸長により高齢化率は年々上昇しており、全国平均を著しく上回る水準で推移しています。このため、医療・介護など福祉分野の需要が急増する一方、現役世代の減少による地域の担い手不足が顕在化しています。

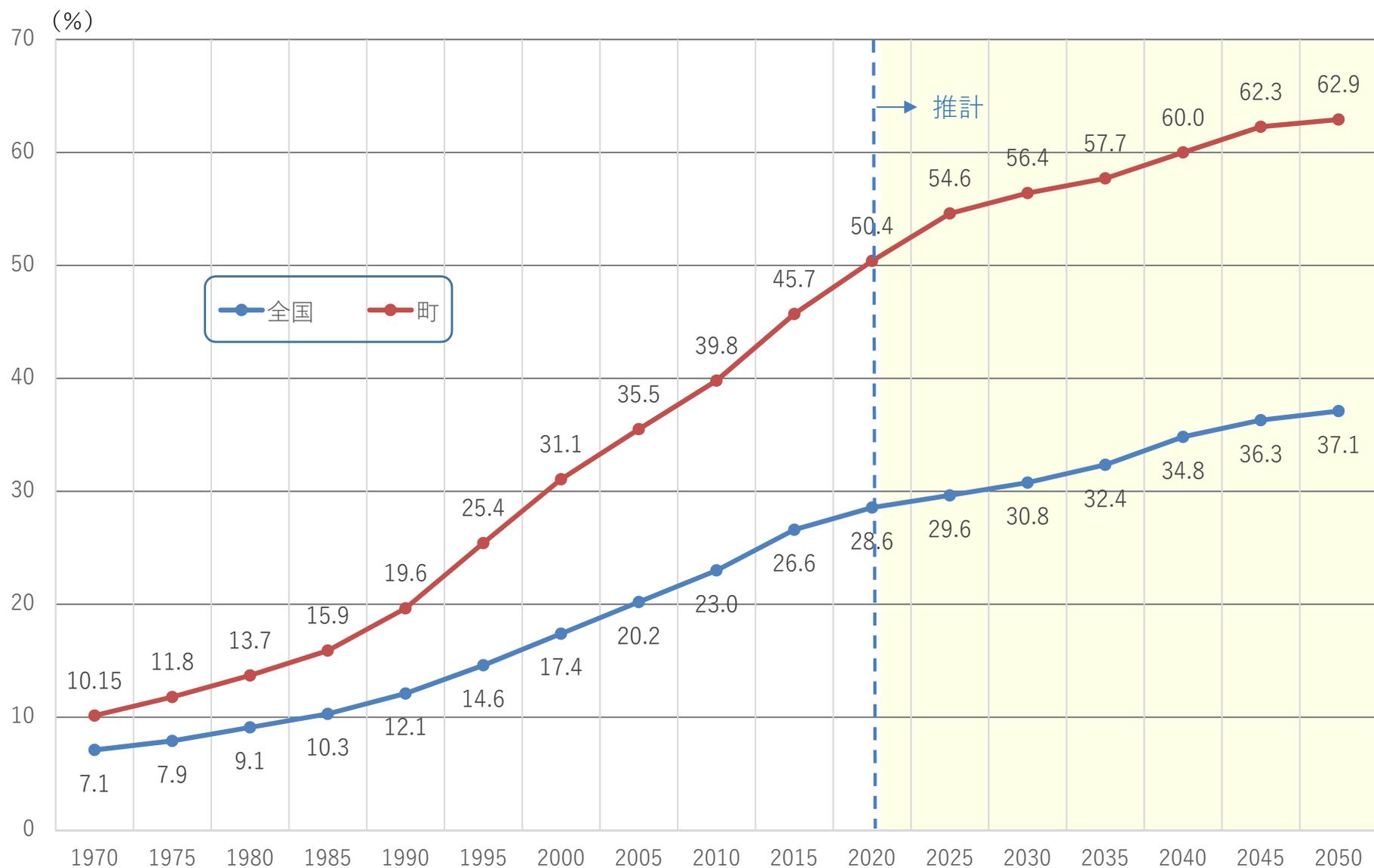
加えて、単身高齢者や高齢夫婦世帯の増加に伴い、日常生活の支援や見守り体制の強化も喫緊の課題となっています。

生産年齢人口（15歳～64歳）の推移（全国・能登町）



出典：1970年～2020年／総務省「国勢調査結果速報」、2025年～2050年／国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」、「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、市町村要覧より作成

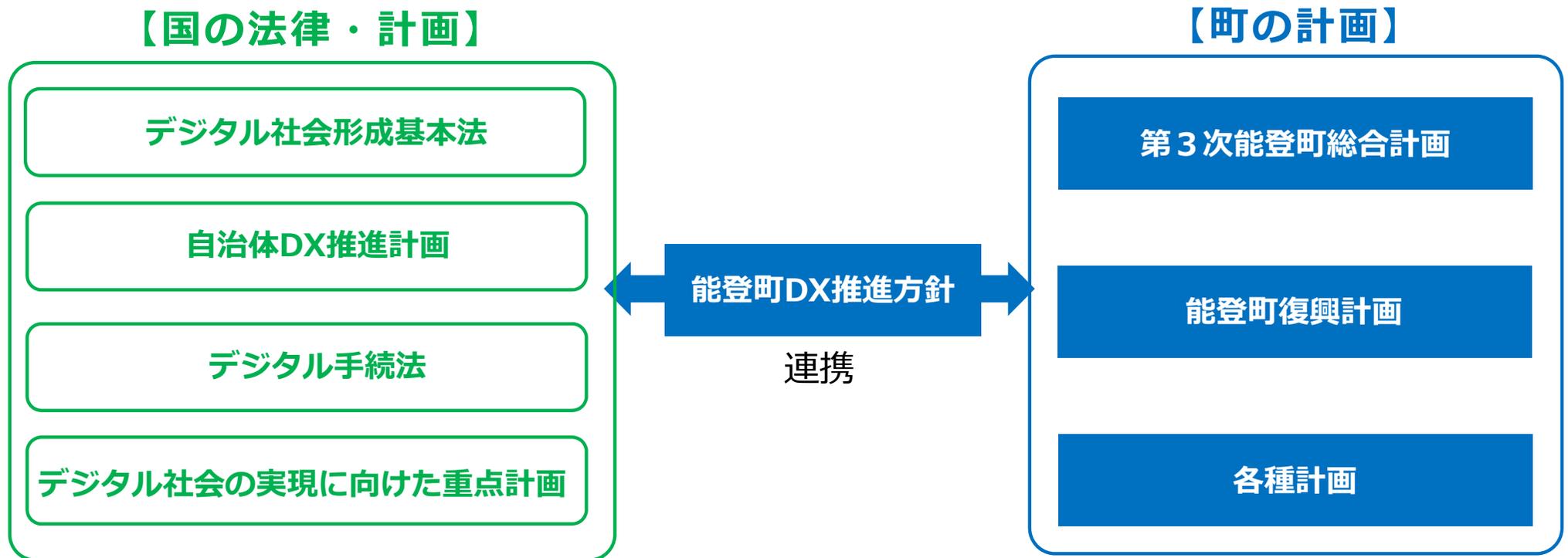
高齢化率（65歳以上）の推移（全国・能登町）



出典：内閣府「令和7年版高齢社会白書」、2025年～2050年／国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」、市町村要覧より作成

方針の位置づけ

本方針は、令和7年3月策定の「第3次能登町総合計画」や、「能登町復興計画」の実現に向けて、デジタル技術やDXが担う分野を補完するものとして位置づけられます。また、「官民データ活用推進基本法」による「官民データ活用推進計画」を兼ねるものとしします。



方針の期間

本方針の期間は、中長期的な取組を推進するため、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。なお、デジタル化の動向や社会情勢の変化、国の制度や動向等に対して柔軟に対応するため、必要に応じて見直し及び更新を行います。

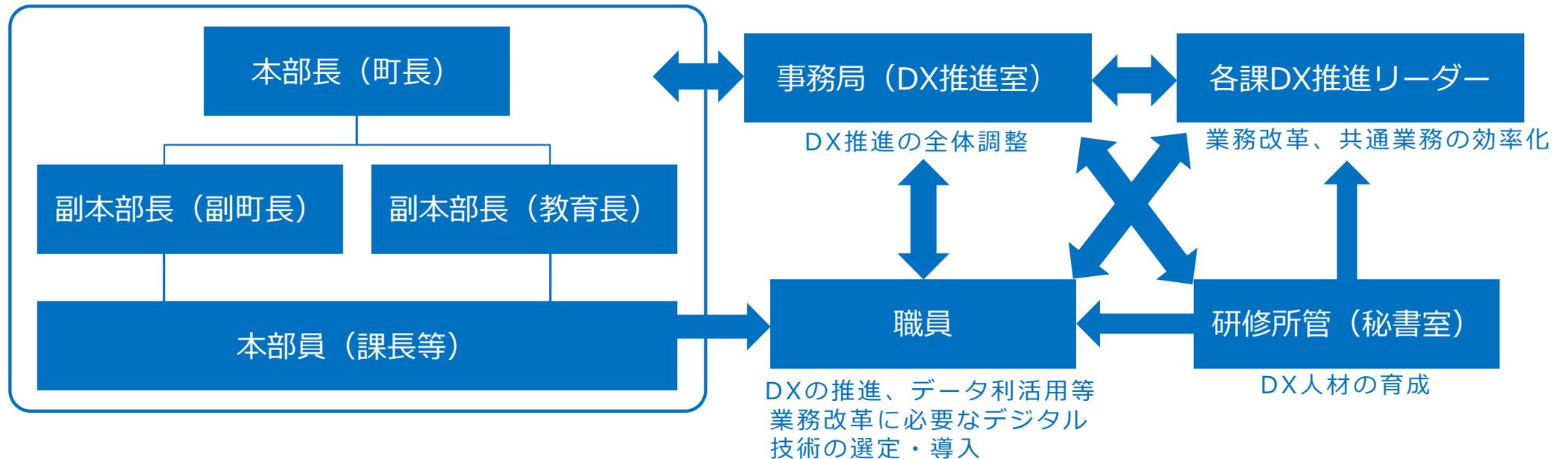
計画	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	能登町DX推進計画								
能登町DX推進方針									

推進体制

本町では、デジタル施策を総合的かつ効果的に推進するため、町長を本部長とする「能登町DX推進本部」を設置し、副町長を最高情報統括責任者として行政情報システムの管理及び効率的な運営等を行っています。

また、町のデジタル化を一層加速させるため、本部員に課長等、DX推進リーダーとしてデジタル化推進部門と業務担当部門で構成し、所属や所管業務の枠を超えて取り組みを行います。

【DX推進本部】



DX推進の方向性

町の総合計画と国の情報化戦略、また、将来の労働人口の減少等による地域課題への解決方法としてICTに期待される役割が高まっていることを踏まえ、社会や生活の変化に対応した、より利便性の高い行政サービスを提供するため、目指す姿を以下のとおりとします。

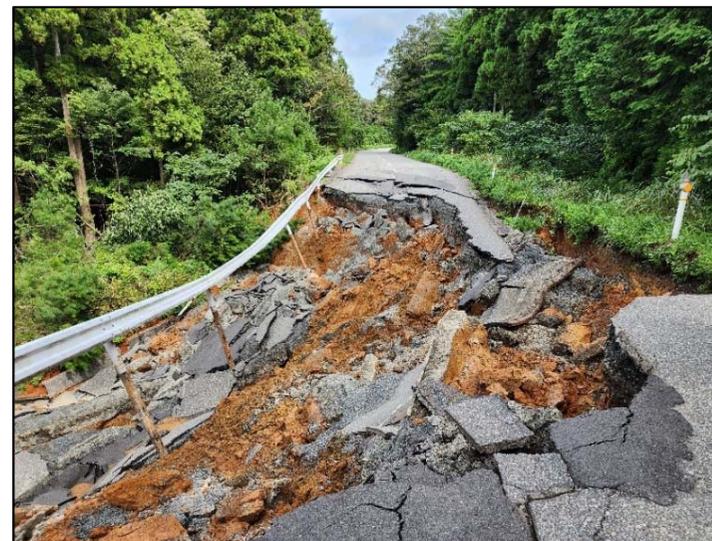
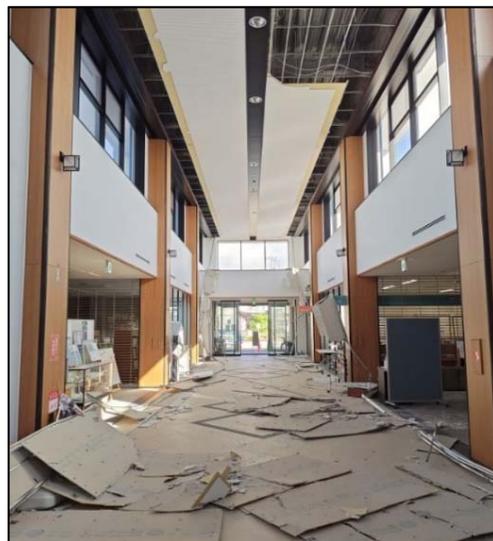
能登町が目指す姿

誰もがデジタル化による生活の豊かさを享受できる魅力あるまちづくりの実現

デジタル技術を活用した防災力の強化

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨により本町はかつてない甚大な被害を受けました。今なお深い爪痕が残るなか、最先端のデジタル技術を導入し、工期の短縮や業務の効率化を図り、一日も早い生活再建を目指す必要があります。

さらに、近年激甚化している自然災害を見据え、デジタル技術を活用した高度な防災・減災体制の構築や、データの利活用による強靱なまちづくりを推進し、将来の災害への備えを抜本的に強化しなければなりません。



DX推進の3つの柱

能登町が目指す姿を実現するため、3つのDXを軸とし、それぞれの着眼点を踏まえつつ取り組んでいきます。

暮らしのDX

「書かない」「待たない」「行かなくていい」を実現するため、行政手続きのオンライン化や窓口業務のデジタル化を推進します。

地域のDX

交通情報や災害情報など、一人ひとりに必要な情報や知識を得る機会の創出、デジタル環境の整備を推進します。

行政のDX

これまでの常識や慣習等にとらわれず、業務のデジタル化や新たなデジタル技術の導入を促進し、行政サービスの充実、質の向上を推進します。

暮らしのDX

- 行政手続のオンライン化とオンライン手続の利用促進を図ります。
- 書かない窓口の導入など、窓口における住民の負担軽減を推進します。
- マイナンバーカードの普及促進と交付事務の円滑化を推進します。
- 町ホームページや公式LINEを活用して町民ニーズに寄り添った情報発信と問合せ対応を推進します。
- デジタルが苦手やデジタル機器を持っていない町民に、ハード・ソフト両面からサポートします。

地域のDX

- オンラインやAIを活用した移住・定住支援策や関係人口の創出を推進します。
- 町営バスや乗合タクシーのキャッシュレス決済、オンライン予約の導入の検討や、近隣自治体、交通事業者と連携した公共交通網の構築を推進します。
- オンラインによる健診予約や健康相談、育児相談の充実など、デジタル技術を活用した子育て施策の充実を推進します。
- 道路や橋梁、上下水道など、デジタル技術を活用して生活インフラの整備状況の見える化を推進します。
- 文化的資料のデジタルアーカイブ化や伝統技術のデジタル化など、歴史・文化の継承にデジタル技術の活用を推進します。

行政のDX

- 庁内共通業務の業務量の削減や迅速な手続を進めるため、内部業務システムの導入を推進します。
- デジタル化の障壁となっている条例等のアナログ規制の点検・見直しを推進します。
- 生成AIや新たなデジタル技術を活用して業務効率化を推進します。
- eL-QRの普及推進やセルフ型決済端末等の導入など、公金収納事務における事務手続の効率化を推進します。
- DX人材の育成や外部人材と連携したDXの推進を図ります。
- 職員の情報セキュリティの知識醸成を図り、徹底した情報セキュリティ対策をします。